

県内復興・経済日誌（2015年11月）

1日

《川内村で「準備宿泊」開始》

原発事故に伴い避難指示解除準備区域に指定されている川内村東部（萩、貝ノ坂両地区）で、避難指示解除を判断するための準備宿泊が始まった。11月1日現在の対象世帯数は19世帯53人で準備宿泊申請をしたのは1世帯2人とどまった。

3日

《最新ロボット大集合、初のフェスタ開催》

災害現場や廃炉、介護・福祉などさまざまな分野で活躍するロボットを紹介する初の「ロボットフェスタふくしま2015」が、郡山市のビッグパレットふくしまで開かれ、約4,800人の来場者でにぎわった。県内外の18の企業、研究機関、大学の産業用ロボットが展示された。

7日

《喜多方ラーメン、タイに出荷》

喜多方市の「会津喜多方グローバル倶楽部」は、海外向けに開発した喜多方ラーメン「一番星麺 しじみ醤油味」360食分をタイに出荷した。バンコク市内の大手高級スーパーで販売される。同倶楽部は平成26年秋に菓子、酒造、醸造、製麺などの若手経営者ら5社で結成し、海外市場を見据えた喜多方ラーメンの開発に取り組んでいる。

12日

《小惑星名称に「Asaka（安積）」決定》

鳥取市との姉妹都市提携10周年を記念し、郡山市が市民から募集した小惑星の名称が同市の高校生が応募した「Asaka（安積）」に決まり、同市市役所で表彰式が行われた。両市の姉妹都市提携のきっかけとなった「安積開拓」にちなんだ名称として選ばれた。小惑星はうお座方向にあり、推定直径は4～8キロ程度で、明るさは20等級と目で見える6等級のおよそ40万分の1。

《本県とオランダ、「花き産業」で協力》

オランダの経済使節団の来日に伴い、同国園芸産業使節団約40人が福島市を訪問した。同市にて同国大使館が開いたセミナーには、県内の農業者や園芸関連企業、市町村などから約150人が出席し、オークションで生産者と消費者を直接結び付けるオランダの流通システムや花の品質を向上させる管理技術などに理解を深めた。

《東北清酒鑑評会、末広酒造博士蔵に最優秀賞》

仙台国税局は、平成26酒造年度（平成26年7月～平成27年6月）の東北清酒鑑評会の審査結果を発表した。純米酒の部で末広酒造博士蔵（会津美里町）が初の最優秀賞に輝いた。県内からは吟醸酒の部に29歳元、純米酒の部に28歳元が出品し、両部門合わせて延べ26歳元が優等賞に入った。県別最多で2年ぶりに「東北一」となった。

14日

《「檜枝岐歌舞伎」只見町で300人の観衆魅了》

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の「只見ユネスコエコパーク」登録1周年を記念し、約270年の歴史を誇る伝統芸能である檜枝岐村の檜枝岐歌舞伎が、只見町の只見小で上演された。同公演は、平成26年6月とともにエコパーク登録を受けた同町と同村の文化交流事業として企画された。

16日

《本県の平成27年産米750万点すべて基準値下回る》

県は新生ふくしま復興推進本部会議において、県内の平成27年産米の全量全袋検査で、10月末までに検査した約750万点全てが食品の放射性セシウムの基準値を下回ったと発表した。会議では本年度の県産農林水産物の検査結果も報告され、野菜・果実、畜産物、栽培キノコも全て基準値以下となった。

18日

《人口ビジョン素案、本県出生率2.16目標》

県は、2040年の本県人口目標として、合計特殊出生率（女性が生涯に産む子どもの数）を2014年の1.58から2.16に0.58ポイント引き上げ、今年8月の県内の人口約193万人の約84%に当たる162万人の確保を目指すとする人口ビジョンの素案を、福島市で開かれた県地域創生・人口減少対策有識者会議に対して示した。

19日

《双葉郡内医療機関、地元再開6割前向き》

県は、原発事故で休業している双葉郡内の医療機関から今後5年間での診療再開について考えを聞いたアンケート結果を発表した。回答があった35施設のうち6施設が「再開する」、14施設が「条件が整えば地元町村で再開したい」としており、約6割に当たる20施設が診療開始に前向きな姿勢を示した。

《伊達市、観光PRアニメ「政宗ダテニクル」制作》

伊達市とアニメ制作会社福島ガイナックス（三春町）は、観光PR用アニメーション「政宗ダテニクル」を制作すると発表した。同市は伊達家発祥の地という歴史を、アニメを通じて国内外に発信する。伊達政宗が主人公で、先祖16人が氏神の力でよみがえり、一緒に敵武将と戦うという内容。平成28年3月の完成を目指す。

20日

《土湯温泉、バイナリー発電所落成》

福島市土湯温泉町の温泉源泉を利用したバイナリー発電所の落成式が現地で行われた。東北地方で初の商業用としての稼働開始となる。同発電所は源泉の蒸気と熱水を利用してタービンを回す仕組み。年間発電量は約260万キロワット時（一般家庭500世帯相当）で、東北電力への売電収入は年間約1億円を見込む。

22日

《西郷村のゴルフ場跡地に「福島メガソーラー発電所」完成》

西郷村羽太のゴルフ場跡地に出力1万9,300キロワット（19.3メガワット）の大規模太陽光発電所「福島メガソーラー発電所（FMS）」が完成し、現地で記念式典が行われた。約72ヘクタールの敷地に太陽光パネル約7万9,000枚を設置し、

発電量は一般家庭約5,000世帯分の年間使用量に相当する。同村のグリーンウッドカントリークラブが100%出資する子会社FMSが運営する。

24日

《福島大学「農学類」を検討》

福島大学は農学系人材育成組織を、現行の学類の再編も視野にいれ設置検討する方針を固めた。本県の基幹産業の農業は、原発事故によって大きな被害を受けており、農業の再生にとって大学の役割はますます大きくなっていることから、総合科学としての農学を学ぶ学士課程レベルの教育研究組織の設置が必要と判断した。組織の開設時期は平成30年春を目指すと同大学学長が会見し明らかにした。

《旅館と農家直接取引、農産物ネットで注文》

県内の農家で作る「NPO法人がんばろう福島、農業者等の会」（二本松市）は、郡山市で開かれた商談会にて、「フクシマ フェーストウ フェースシステム」を開発したと発表した。同システムは、インターネットを使って県内の旅館、ホテルと農家の間で直接農産物の取引ができる流通システムで、旅館・ホテルが農産物を注文すると、翌日の午前中に農家から宅配で届く仕組み。同NPOが農産物の注文から納品まで一元管理する。

26日

《福島県産食品輸入、EUが規制緩和》

農林水産省は、欧州連合（EU）が原発事故後に実施している日本産食品の輸入規制のうち、本県産の野菜や牛肉などが緩和されることになったと発表した。欧州委員会が年内に緩和案を採択し、その後施行される。EUでは本県産の食品は酒類以外の全品目を規制対象としてきたが、初めての大幅な見直しとなる。

30日

《木材発酵でエネルギー抽出》

県は木材を発酵させて都市ガスと同じ成分のメタンガスを抽出し、エネルギーとして活用する新技術の実用化に向けた実証事業を行うと発表した。新技術は森林総合研究所（茨城県つくば市）が開発したもので、県は同研究所と連携し、メタンガスを生成する実証プラントの設計に取り掛かる。